

令和7年度 地方公共団体定員管理研究会（第1回）

議 事 要 旨

1. 開催日時 : 令和7年6月24日（火） 10:00～12:00

開催場所 : 総務省共用9階会議室

出席者（五十音順）

〈学識者〉

- ・浅羽 隆史（成蹊大学法学部長）
- ・阿部 正浩（中央大学経済学部教授）
- ・西村 美香（成蹊大学法学部教授）（座長）
- ・原田 久（立教大学法学部長）

〈地方公共団体〉

- ・石崎 慎吾（相模原市総務局人事・給与課主査）（代理）
- ・杉野 剛（いわき市総務部参事兼人事課長）
- ・水澤 弘光（上越市総務部人事課長）

2. 議事経過

（1）開会

（2）座長選出、定員管理研究会の概要等について

（3）定員管理の参考指標等について

- ①地方公共団体における定員管理の現状
- ②定員管理の参考指標
- ③参考指標の活用状況等調査結果（令和6年度実施）
- ④第11次定員モデルの改定等に当たっての論点（案）

（4）意見交換

（5）閉会

3. 意見交換の概要

○定員回帰指標の試行的見直し（産業構造の追加）について

- ・定員回帰指標より「類似団体別職員数の状況」が活用されているということであれば、定員回帰指標に2次産業・3次産業の割合を説明変数として追加してみてもどうか。
- ・自治体にとって強みのある産業により雇用を生み出していこうとすると、その部門に一時的にでも人員を配置することはある。
- ・首長の意向としてどの産業に力を入れるのかによって定員に影響するところはある。

○定員モデルの試行的見直し（大きくくり化）について

- ・指定都市が 20 団体、特例市が 23 団体とサンプルが少ないが、正しい推定ができているのか。中核市の 62 団体も含めた計 105 のサンプル数で推定した方がパラメータとしては安定するのではないか。各団体区分の権限の違いはダミー変数でコントロール可能である。問題点としては、第 10 次定員モデルでいうと、指定都市、中核市、特例市、それぞれ説明変数がやや違うという点。

○パネルデータ分析について

- ・パネルデータ分析の期間の取り方の例として H22 から 9 年間、民生部門とあるが、東日本大震災の影響をどう捉えるか。当市は除染作業が縮小している関係で、最近防災部門の職員数が減ってきている。
- ・当市では大規模な保育園の民営化により、元々いた正規職員の保育士を会計年度任用職員が担っていたポストに配置した結果、ポストよりも多い人数を抱えている状態にある。職員数の減は基本的に退職者数によるものであり、その増減が職員数に反映されるまでそれなりにタイムラグがあることを踏まえれば、一年一年のデータよりも、3 年後、5 年後とした方がそういった部分の動きが出やすいのではないか。

○新規説明変数候補等について

- ・候補案として「転入超過数」とあるが、当市も今地方創生に取り組んでいるものの、なかなか転入超過に至らないという現状がある。結果は出る前なんだけれども、すごく力を入れていて、人を割いているというパターンはどこ自治体でもあるのではないか。
- ・いかにも指定都市という説明変数が入っていない。「河川延長」を候補としてはどうか。その他、特例市以上であれば、都市計画の業務には相当数人が割かれていると考えられるため、「市街化区域面積」、「市街化区域内人口」を候補としてはどうか。
- ・当市では毎年職員定数の配分を見直しする際、一つの指標として、事業量や事業費を見ることが多い。統計データを見て人員を付けるということはなかなかできないため、土木に限らずどちらかと言うと事業費の増え方を見ながら配置を検討している。予算がつくということは、事業が増えている、人手が要るものというイメージがある。